

2024年度 (2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで)

事 業 報 告 書

学校法人 群馬パース大学

I. 法人の概要

1. 学校法人の名称等(2024(令和6)年5月1日現在)

- ① 法人の名称：学校法人 群馬パース大学
- ② 主たる事務所：群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1
- ③ 法人成立の年月日：平成9年12月25日
- ④ 法人の連絡先等：〔TEL〕027(365)3366 〔HP〕<https://www.paz.ac.jp/>

2. 建学の精神

Paz (平和)——平和で公正な社会の発展

Pessoa (個性)——個人の尊厳と自己実現

Assistencia (互助)——多様な人々の共存と協調

Zelo (熱意)——知の創造

への貢献

3. 大学の目的

豊かな教養と人間愛を備えた質の高い保健医療専門職を育成し、保健・医療・福祉サービスとの協働及び知の創造を通じて、国際社会、地域社会に貢献することを目的とする。

4. 大学院の目的

高度な学術的基盤と優れた創造性を培い、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、次世代を担える研究能力を備えた研究者、教育者、実践者及び指導者を育成することをもって、専門分野の発展と人々の幸福に貢献することを目的とする。

5. 専門学校の目的

社会福祉分野に関する高い教養と専門的な知識・技術を習得させ、これにより高い見識と広い視野をもった総合的対応能力を有する社会福祉事業関係従事者を育成することを目的とする。

6. 学校法人の沿革

平成	9年	12月	群馬パース看護短期大学の設置認可
	10年	4月	群馬パース看護短期大学の開学、看護学科第1回入学式の举行
	12年	12月	地域看護学専攻科の設置認可
	13年	3月	看護学科第1回卒業証書授与式の举行
	13年	4月	地域看護学専攻科第1回入学式の举行
	13年	12月	理学療法学科の設置認可
	14年	4月	大学名を「群馬パース学園短期大学」へ変更
	14年	4月	理学療法学科第1回入学式の举行
	15年	9月	高崎キャンパス(看護学科)の開設
	16年	11月	群馬パース大学の設置認可
	17年	4月	群馬パース大学の開学、保健科学部看護学科・理学療法学科第1回入学式の举行
	18年	4月	学校法人ほたか会(ほたか保健福祉専門学校)と合併
	19年	4月	専門学校名を「群馬パース福祉専門学校」へ変更
	20年	10月	群馬パース大学大学院の設置認可
	21年	3月	保健科学部看護学科、理学療法学科第1回学位記授与式の举行
	21年	4月	群馬パース大学大学院の開学、 大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回入学式の举行

I. 法人の概要

22年	4月	群馬パース大学・高崎新キャンパスの開設、移転
22年	4月	群馬パース福祉専門学校、高山キャンパスへ移転
23年	3月	大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回学位記授与式の挙行
24年	3月	大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構
24年	4月	学生支援会館売却
24年	4月	群馬パース福祉専門学校旧校舎(渋川市上白井)、渋川市へ無償譲渡
24年	6月	群馬パース大学収容定員関係学則変更認可、保健科学部検査技術学科設置届出受理
24年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(検査技術学科設置)
24年	8月	群馬パース大学助産師学校指定書受理
25年	4月	保健科学部検査技術学科開設、第1回入学式挙行
25年	11月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(専門学校 校名変更)
26年	4月	専門学校名を「群馬パース大学福祉専門学校」へ変更
26年	5月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更認可(評議員定数変更)
28年	1月	渋川市渋川総合病院跡地利用事業協定書締結
28年	6月	群馬パース大学収容定員関係学則変更認可、 保健科学部放射線学科・臨床工学科設置届出受理
28年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(放射線学科・臨床工学科設置)
29年	3月	群馬パース大学福祉専門学校指定保育士養成施設の指定承認(保育学科の開設)、 群馬パース大学福祉専門学校介護福祉士養成施設の変更承認 (入学定員の変更40名→50名、校舎移転)
29年	4月	高山キャンパス校舎、高山村へ無償譲渡
29年	4月	群馬パース大学保健科学部放射線学科・臨床工学科開設、第1回入学式挙行
29年	4月	群馬パース大学福祉専門学校保育学科開設、第1回入学式挙行
29年	8月	群馬パース大学大学院博士後期課程設置認可
30年	10月	群馬パース大学看護実践教育センター認定看護師教育課程認定
31年	3月	群馬パース大学福祉専門学校介護福祉士養成施設指定承認(介護福祉専攻科の開設)
31年	3月	大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構
31年	4月	群馬パース大学福祉専門学校介護福祉専攻科開設、第1回入学式挙行
令和	1年	7月 認定看護師教育課程第一回開校式挙行
	2年	4月 学校法人群馬パース学園寄附行為変更認可(改正私立学校法による理事定数変更等)
	2年	5月 衛生検査所認可、「群馬パース大学新型コロナウイルス検査センター」登録
	3年	4月 学校法人群馬パース大学に設置者名称変更
	3年	4月 群馬パース大学リハビリテーション学部理学療法学科・作業療法学科・ 言語聴覚学科開設、第1回入学式挙行
	4年	4月 保健科学部(検査技術学科・放射線学科・臨床工学科)を「医療技術学部」へ名称変更
	4年	4月 看護学部看護学科開設、第1回入学式挙行
	6年	3月 群馬パース大学福祉専門学校介護福祉専攻科廃止
	7年	3月 大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構 群馬パース大学福祉専門学校保育学科廃止

I. 法人の概要

7. 役員・評議員・教職員の概要(2024(令和6)年5月1日現在)

①学校法人群馬パース大学 役員・評議員

理事	樋口 建介	2009年6月1日	就任	常勤	(学)群馬パース大学 理事長
	藤田 清貴	2024年4月1日	就任	常勤	群馬パース大学学長
	都丸 千寿子	2024年4月1日	就任	常勤	群馬パース大学福祉専門学校長
	金谷 春代	2010年4月1日	就任	常勤	(学)群馬パース大学 事務局長
	樋口 奈津子	2006年4月1日	就任	非常勤	医療法人役員
	仲江 伯倫	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員
	増山 津二	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員
監事	山本 清二	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員
	手島 克也	2022年4月1日	就任	非常勤	会社役員

評議員	樋口 建介	2009年6月1日	就任
	藤田 清貴	2022年4月1日	就任
	都丸 千寿子	2024年4月1日	就任
	金谷 春代	2006年4月1日	就任
	松下 誠	2024年4月1日	就任
	村田 和香	2022年4月1日	就任
	齋藤 基	2022年4月1日	就任
	岡部 恒明	2022年4月1日	就任
	三上 晃央	2022年4月1日	就任
	荒木 海人	2022年4月1日	就任
	高杉 一哉	2022年4月1日	就任
	飯塚 翔	2022年4月1日	就任
	國元 文生	2016年10月1日	就任
	西川 久貴	2022年4月1日	就任
	布川 敏恵	2022年4月1日	就任
	田村 遵一	2022年4月1日	就任
	石川 靖	2018年4月1日	就任
	田村 照子	2018年4月1日	就任

②群馬パース大学 教職員

群馬パース大学	(教員)	122 名	(合計)
	(職員)	47 名	169 名

③群馬パース大学福祉専門学校 教職員

群馬パース大学 福祉専門学校	(教員)	12 名	(合計)
	(職員)	4 名	16 名

I. 法人の概要

8. 設置する学校の内容(2024(令和6)年5月1日現在)

(単位: 人)

学校名(所在地)	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	現員
群馬パース大学 (群馬県高崎市問屋町1-7-1)	保健科学部	平17	—	80	89
	看護学科				
	看護学部	令4	80	240	257
	看護学科				
	リハビリテーション学部	令3	60	240	269
	理学療法学科				
	作業療法学科	令3	30	120	127
	言語聴覚学科	令3	30	120	118
	医療技術学部	平25	60	240	266
	検査技術学科				
	放射線学科	平29	70	280	313
	臨床工学科	平29	50	200	209
	大学院保健科学研究科	平21	8	16	19
	博士前期課程				
群馬パース大学福祉専門学校 (群馬県渋川市渋川1338-4)	介護福祉学科	平4	50	100	83
	保育学科	平29	—	50	19
合 計			440	1692	1774

9. 設置する学校の現員数・収容定員充足率(各年度5月1日現在)

学校名	年度		2023(令和5)年度		2024(令和6)年度	
群馬パース大学	収容定員	収容定員 充足率	1460	112.5%	1520	108.4%
	現員		1642		1648	
〃 大学院保健科学研究科	収容定員	収容定員 充足率	22	90.9%	22	109.1%
	現員		20		24	
群馬パース大学福祉専門学校	収容定員	収容定員 充足率	230	47.0%	150	68.0%
	現員		108		102	
合 計			1712	103.4%	1692	104.8%
			1770		1774	

Ⅱ．事業の概要

【群馬パース大学】

2021(令和3)年4月、本学は教育・研究活動の一層の充実を図るため、「作業療法学科」(入学定員30名)及び「言語聴覚学科」(入学定員30名)を新設、既存の「理学療法学科」(入学定員60名)を加えた「リハビリテーション学部」を設置、さらに2022(令和4)年4月「看護学部」の設置により3学部7学科体制を構築いたしました。

9職種(看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士)の養成と各専門分野の高度な研究活動を通じて、これまで以上に地域社会への貢献に努めてまいります。

○「群馬パース大学 中長期目標・中長期計画」の見直しについて

2022(令和4)年4月1日から10年間の「中長期目標・中長期計画」の見直しに伴い、群馬パース大学福祉専門学校分を追記し、「学校法人群馬パース大学 中長期目標・中長期計画」とすることが、2024(令和6)年3月28日開催の第110回理事会にて承認された。

○2024年度には以下の事業を展開し、教育・研究体制の整備と推進、学生支援体制の拡充等を図りました。

(1) 特別講演の実施、海外研修による国際交流の推進

海外の知見を広める機会となるよう、10月に特別講演(講師：元JICA青年海外協力隊員、現医学部学生／流星祭同日開催)を開催するとともに、4つの海外研修プログラムを実施するなど、海外の高等教育機関・医療機関等との学術・文化の交流、及び国内での国際交流の推進を図った。また、2025(令和7)年度の実施に向け、新規アトランタコースの視察を行い、Emory大学附属 Emory Healthcare Laboratory と学術・文化交流等を盛り込んだ協定を締結した。

(2) 体系的なキャリア支援の実施

キャリア支援室が行うキャリア相談、各種就職支援セミナーと各学科におけるキャリア教育を低学年のうちから段階的に実施することで早い段階から自身のキャリアに対する意識付けを行っている。また、就職に対する意識を高めるため、病院、施設、企業の就職担当者を本学に招き、直接学生が面談できる合同進路相談会を就職支援の一つとして例年実施。学部再編により3学部体制となったことから昨年度より学部単位での開催(8月：リハビリテーション学部、3月：看護学・医療技術学部)としている。

○2024年度の学生募集活動及び入学試験、国家試験結果、卒業・修了者数等は以下のとおりです。

【学生募集活動及び入学試験結果】

学生募集活動(オープンキャンパス参加者数)

2020年度※	610	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催
2021年度※	849	
2022年度※	1,626	
2023年度	1,445	
2024年度	1,627	

【入学試験結果(学部)】

・看護学部

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	438	429	189	87	2.3
2023 年度	463	442	181	89	2.4
2024 年度	323	315	187	89	1.7

・リハビリテーション学部

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	653	644	213	143	3.0
2023 年度	533	523	224	134	2.3
2024 年度	435	429	207	121	2.1

・医療技術学部

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度※	1,126	1,107	372	208	3.0
2023 年度	1,009	992	364	198	2.7
2024 年度	906	895	354	186	2.5

※2021 年度：保健科学部 4 学科(看護学科、検査技術学科、放射線学科、臨床工学科)

※2022 年度：学部名変更 3 学科(検査技術学科、放射線学科、臨床工学科)

【入学試験結果(研究科)】

・博士前期課程

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	6	6	4	4	1.5
2023 年度	11	11	11	10	1.0
2024 年度	8	8	8	8	1.0

・博士後期課程

入学年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2022 年度	2	2	2	2	1.0
2023 年度	2	2	2	2	1.0
2024 年度	1	1	1	1	1.0

【国家試験結果】

第 114 回看護師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	56,035	53,718	95.9
	本学	88	87	98.9
全国(既卒含む)		63,131	56,906	90.1

第 111 回保健師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	7,308	7,045	96.4
	本学	18	18	100
全国(既卒含む)		7,658	7,196	94.0

第 108 回助産師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	2,024	2,009	99.3
	本学	6	6	100
全国(既卒含む)		2,050	2,027	98.9

第 60 回理学療法士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	11,583	11,027	95.2
	本学	67	65	97.0
全国(既卒含む)		12,691	11,373	89.6

第 60 回作業療法士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	5,000	4,625	92.5
	本学	35	34	97.1
全国(既卒含む)		5,693	4,887	85.8

第 27 回言語聴覚士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	-	-	-
	本学	22	17	77.3
全国(既卒含む)		2,342	1,707	72.9

第 71 回臨床検査技師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	4,231	3,976	94.0
	本学	60	60	100
全国(既卒含む)		5,131	4,340	84.6

第 77 回診療放射線技師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
--	--	------	------	--------

新卒	全国	3,139	2,893	92.2
	本学	78	72	92.3
全国(既卒含む)		3,729	3,159	84.7

第 38 回臨床工学技士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	—	—	—
	本学	50	47	94.0
全国(既卒含む)		2,598	2,049	78.9

【卒業生数、進学・就職者数(学部)】

2024 年度(2025.5.1 付)

学部	学科	卒業学年 在籍者数	卒業生数	進学者数	就職者数	就職率(%)
保健科学部	看護学科	88	88	3	84	98.8
リハビリテーション 学部	理学療法学科	67	67	0	64	95.5
	作業療法学科	35	35	0	34	97.1
	言語聴覚学科	23	22	0	17	77.3
医療技術学部	検査技術学科	60	60	4	54	96.4
	放射線学科	87	79	2	70	90.9
	臨床工学科	51	50	0	47	94.0

【修了者数(研究科)】

2024 年度

研究科	課程	修了学年 在籍者数	修了者数
保健科学研究科	博士前期課程	8	8
	博士後期課程	1	1

※修了学年在籍者数は長期履修生を除いた数

【群馬パース大学福祉専門学校】

本校は、介護福祉士養成校として 1992 年に開校し 33 年目を迎え、1451 名の卒業生を介護・保育現場に輩出して参りました。また、2014 年より群馬パース大学との連携をより一層深める目的で、校名を「群馬パース大学福祉専門学校」に変更致しました。2017 年 4 月「渋川市総合病院跡地利用事業計画」に基づき、キャンパスを高山村から渋川市に移転し、新たに「保育学科」を新設、また 2019 年 4 月には、新たに「介護福祉専攻科」を新設し、3 学科体制となりました。入学者数の減少により、2023 年度は、保育学科及び介護福祉専攻科の募集は停止しましたが、以下のように医療的な知識を兼備えた「質の高い介護福祉士・保育現場に強い保育者」の養成及び学生支援、地域貢献に取り組んでおります。

1 本校だからこそできるカリキュラム

介護福祉学科においては、医療的ケアや認知症ケア対象者の増加等による「介護ニーズの高度化・多様化に対応した質の向上」に対応するため、医療的ケアについては規定時間の 3 倍以上(165 時間)、認知症ケアについては規定時間の 1.5 倍(90 時間)のカリキュラムを組み、他校との差別化を図っております。保育学科においては、校舎は渋川市の運営する「渋川市子育て支援総合センター」に併設。渋川市子育て支援総合センターとの相互連携により、様々な教科で学習したことを実際にこどもとかかわりながら学び、保育する実力をつけていくことができます。就職後、すぐにこどもの前に立てる「現場に強い」保育者を養成しています。(※1)

2 関連グループとの連携

群馬パース大学福祉専門学校では、グループ内の病院や介護施設との連携による「即戦力教育」「介護現場と密着した介護教育」を実践しています。また、同学校法人内の大学と連携した「高度専門教育」を行い、医療知識のある介護福祉士・保育者を養成しています。

3 地域貢献

- ・社会問題化している介護職員不足について周辺介護施設と連携を取り対応しています。(※2)
(介護連携協議会 2024 年度現在 42 施設)
- ・以前から地域の介護施設より、喀痰吸引等研修、実務者研修を修了、または高等学校にて基本研修を行い、修了証の発行を目指す職員に対し、本校にて実地研修を実施してほしいと希望が届いていました。そこで 2022 年度より要望に応えるため、新規に喀痰吸引等研修 フォローアップコースを開設しました。引き続き通常の喀痰吸引等研修や、実務者研修、実習指導者講習会、キャリア形成訪問指導事業などの研修事業にも力を入れています。

4 「群馬パース大学福祉専門学校 中長期目標・中長期計画」の策定

- ・2024(令和6)年 4 月 1 日から 10 年間の中長期目標・中長期計画を策定し、2024(令和 6)年 3 月 28 日開催の第 110 回理事会で承認されました。教育実践、業務運営、財務内容、自己評価、情報公開等について改善を図ります。

(※1) 渋川市子育て支援総合センターと合同の子育て支援事業「遊びの広場 おひさま」を、「保育・子育て支援演習」「保育実践演習」を中心に取り組んでいます(2024 年度実績:年 4 回実施)。こどもたちに劇や手遊び、絵本の読み聞かせ、保健指導などを行いました。実際にこどもたちと触れ合いながら保育を学び、現場実践力を養っています。

(※2) 本校に寄せられる求人は、福祉関係のみならず民間企業を含む多岐にわたる応募があり、その数は 2024 年度実績 550 件・延べ 4197 人超となっております。学生の要望や個性に応じた指導により、適切な職場への就職支援を行い、就職希望者の就職率 100%を実現しております。

〈 2024 年度 入試結果 〉

介護福祉学科(入学定員 50 名)

入試形態	志願者	受験者	合格者	入学手続者	入学者
AO	5	5	5	5	5
学校長推薦	4	4	4	4	4
留学生学校長推薦	34	34	19	19	18
社会人	1	1	1	1	1
一 般	0	0	0	0	0
留学生一般	48	46	25	23	21
委託訓練	5	5	4	4	4
合 計	97	95	58	56	53

〈 2024 年度 卒業生就職状況 〉

① 介護福祉学科 30 名

就職先	就職者数	就職先	就職者数
居宅サービス事業所等	1	その他(有料老人ホーム等)	6
介護保険施設	21	他産業	1
障がい者支援施設	1	進学	0
医療機関	0	就職希望なし	0

② 保育学科 18 名

就職先	就職者数	就職先	就職者数
保育所	5	障がい者支援施設	1
幼稚園	0	児童発達支援事業所	1
こども園	8	進学	0
児童養護施設	1	就職希望なし	2

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

2024（令和6）年度、学校法人群馬パース大学の決算概要につきましては、事業活動収支計算書を中心に説明させていただきます。

まずは教育活動収支・収入の部について …

2021（令和3）年度に新設した群馬パース大学 リハビリテーション学部 作業療学科および言語聴覚学科の学年進行（完成年度）に伴い、2024年5月1日現在の群馬パース大学・群馬パース大学大学院の在学生総数は1672名（収容定員1542名）となっております。

群馬パース大学福祉専門学校は、介護福祉専攻科（入学定員30名）の閉科、保育学科（入学定員50名）の募集停止に伴い、在学生総数102名（収容定員150名）。

法人全体の収容定員充足率104.8%、学生生徒等納付金収入2,750,723千円となっております。

【学校別・現員数推移および年度別・学生生徒等納付金推移】

学校種別	学部等	収容定員(人)	2024.5.1 現員(人)	収容定員 充足率(%)
群馬パース大学	保健科学部、看護学部 リハビリテーション学部	1520	1648	108.4%
群馬パース大学大学院	保健科学研究科	22	24	109.1%
群馬パース大学福祉専門学校	介護福祉学科、保育学科	150	102	68.0%
合計		1692	1774	104.8%

種別	大科目	2022年度(千円)	2023年度(千円)	2024年度(千円)
法人全体	学生等納付金収入	2,722,752	2,759,678	2,750,723

手数料収入につきましては、その大部分を入学検定料が占めており、法人全体の入学検定料収入は29,920千円となっております。

【学校別・入学検定料推移】

学校種別	2022年度(千円)	2023年度(千円)	2024年度(千円)
	入学検定料	入学検定料	入学検定料
法人部門(新学科分)	—	—	—
群馬パース大学	33,411	26,898	27,820
群馬パース大学大学院	390	270	240
群馬パース大学福祉専門学校	820	1,800	1,860
合計	34,621	28,968	29,920

寄付金収入の2024年度実績は18,859千円。教育・研究活動や地域貢献などを目的としたプロジェクトを実施する際に必要な資金を確保する手段の一つとして、「寄付金控除型」のクラウドファンディングを活用し、2024年度は1件のプロジェクトが成立いたしました。

クラウドファンディング・プロジェクト		金額(千円)
1	言語聴覚士のタマゴの「学び」から、共生の社会を創りたい！	505

経常費等補助金収入の概要と致しましては、群馬パース大学・私立大学等経常費（国庫）補助金 189,979 千円、群馬パース大学福祉専門学校・教育振興費（県）補助金 3,434 千円。2020 年度より開始された高等教育の修学支援新制度に係る補助金は、大学・専門学校合計で 109,203 千円となっております。

国庫補助金につきましては他にも、認定看護師教育課程・特定行為の指定研修機関運営事業補助として 2,552 千円の交付を受けております。

また高崎市からは、結核（予防）健康診断に対する補助金 133 千円、『ふるさと納税』を活用した支援金 261 千円をいただいております。

【経常費等補助金の内訳】

勘定科目	内 訳	金額(千円)	備 考
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	189,979	
	高等教育の修学支援新制度(大学)	105,860	
	特定行為・指定研修機関運営事業	2,552	
県補助金	私立学校教育振興費補助金	3,434	
	高等教育の修学支援新制度(専門学校)	3,343	
	介護従事者の確保に関する事業	1,043	進路選択学生等支援事業ほか
	キャリアアップ助成金	0	正社員化支援
市町村補助金	私立学校結核健康診断	133	
	ふるさと納税(大学等支援金)	261	
合計		306,606	

※施設設備整備に係る補助金については、特別収支に計上。

付随事業収入につきましては 先ず初めに、渋川市および高崎市の学生専用マンション等の賃貸に係る補助事業収入 23,917 千円を計上しております。

付随事業収入のうち研修事業収入といたしましては、群馬パース大学・看護実践教育センター（認定看護師教育課程）に係る事業において 29,176 千円を計上し、群馬パース大学福祉専門学校では、介護福祉学科にて喀痰吸引研修および実務者研修等を実施し、合計 5,770 千円の研修事業収入を計上しております。

また専門学校では、介護福祉士および保育士養成事業を受託しており、受入れ学生 19 名に対する受託事業収入 17,490 千円を計上しております。

この他 雑収入として、科学研究費補助金等に係る間接経費や退職金財団交付金（10 名分）、校舎等の貸出に伴う施設設備利用料収入等の合計 43,188 千円を計上し、教育活動収入計 3,234,674 千円。昨年度実績に対し 53,170 千円、収入を若干減らしております。

続きまして教育活動収支・支出の部 …

人件費の 2024 年度実績は 1,508,005 千円。教職員数の増加等により昨年度に比べ 43,607 千円、支出を増やしておりますが、人件費比率 46.6%、人件費依存率 54.8%と、概ね良好な財務指標で推移しております。

【人件費および人件費に係る財務比率推移】

科目	2022年度(千円)	2023年度(千円)	2024年度(千円)
人件費(退職金給与引当金等を含む)	1,390,546	1,464,397	1,508,005
うち、教員人件費	1,107,708	1,147,324	1,140,464
うち、職員人件費	247,587	267,034	302,818

分類	算式	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	42.3%	44.5%	46.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 等 納 付 金}}$	51.1%	53.1%	54.8%

教育研究経費および管理経費につきまして、先ずは下表をご覧ください。

【教育研究経費・管理経費推移】

大科目	2022年度(千円)	2023年度(千円)	2024年度(千円)
教育研究経費	912,999	920,699	948,585
(うち、減価償却費)	(338,754)	(323,704)	(318,879)
管理経費	292,153	273,684	317,893
(うち、減価償却費)	(19,045)	(20,362)	(21,545)
合計	1,205,153	1,194,383	1,266,478
(うち、減価償却費)	(357,799)	(344,066)	(340,425)

両経費の2024年度実績合計は1,266,478千円。教育研究経費としては、2021（令和3）年度に新設した作業療法学科・言語聴覚学科の学年進行（学生数増）に伴い、両学科運営に係る諸経費…消耗品費を始め臨地実習に係る旅費交通費や実習謝礼、奨学金等が増加しております。

他にも、10月に受審した大学機関別認証評価の評価料（報酬手数料）、災害時非常用備蓄品の入替費用やセキュリティ機能を有するUSBメモリの取得費用（消耗品費）、空調機器の点検費用（警備保守料）、講義室床の補修工事費用（修繕費）等の支出も発生しており、経費全体としては昨年度に対し72,095千円の支出増、昨年度比106.0%となっております。

以上、人件費および教育研究経費・管理経費を合算した教育活動支出計が2,774,484千円…教育活動収支差額は460,190千円、教育活動収支差額比率は14.2%となっております。

教育活動外収支につきましては、受取利息・配当金収入2,137千円を計上、これに対し借入金利息19,537千円を支出しておりますので、教育活動外収支は差引▲17,400千円の支出超過となっております。

以上を踏まえまして、教育活動収支および教育活動外収支それぞれの収支差額の合計（経常収支差額）は442,790千円、経常収支差額比率13.7%となっております。

次に特別収支…施設設備整備に係る補助金として、放射線学科の教育装置および検査技術学科の研究設備に対し合計98,633千円の交付を受けております。

【施設設備補助金の内訳】

勘定科目	内 訳	金額(千円)	備 考
国庫補助金	私立学校施設整備費(教育装置)	44,000	ゼロヘリウムMRI装置
	私立大学等研究設備整備費等	54,633	プロテオーム解析システム

特別支出としては、音響設備等の建物附属設備や上記の施設設備補助金を活用し取得した教研用機器備品の入替え等に伴う施設設備処分差額が 35,595 千円、特別収支差額 64,4357 千円となっており、前述の経常収支差額との合計、基本金組入前当年度収支差額は 507,225 千円を計上しております。

【事業活動収支の推移】

摘 要	2022年度(千円)	2023年度(千円)	2024年度(千円)
事業活動収入計	3,285,035	3,320,355	3,336,843
事業活動支出計	2,616,857	2,678,664	2,829,617
差引(基本金組入前収支差額)	668,178	641,691	507,225

最後に 基本金組入額 … 第 1 号基本金につきましては、7 月に前橋市より無償譲渡を受けた校舎(体育館)や大学 1 号館等の防音改修工事および空調設備工事、各学科運営に係る教研用機器備品・図書、また過年度 校舎建設資金等借入金の返済を中心に合計で 408,697 千円の組入れを行っております。更に第 2 号基本金として新学部用校舎等の取得計画に則り 200,000 千円および第 4 号基本金 32,000 千円を計上し、基本金組入合計が 640,697 千円。

以上を踏まえ、2024 度収支差額 マイナス 133,471 千円となっております。

尚、借入金(長期・短期)期末残高の内訳は下表のとおりです。

【借入金内訳表】

借入先	期末残高(千円)	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	38,750	高崎新キャンパス(1号館)建設資金
利根郡信用金庫	83,352	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
足利銀行	456,676	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
群馬銀行	1,690,518	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
合計	2,269,296	

〈 経営状況の分析と課題、改善・向上方策等 〉

大学の収容定員充足率は各年度 100%超で安定的に推移しており、学生生徒等納付金を主たる収入源とする本法人の財務体制は健全に保たれております。

収支バランスについても、教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率ともに日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和6年度版 今日の私学財政」内で公表されている令和5（2023）年度の財務比率平均値を大きく上回っている状況です。

【現員/収容定員及び収容定員充足率】

年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
群馬パース大学	1585 / 1400	1642 / 1460	1648 / 1520
	113.2%	112.5%	108.4%
群馬パース大学大学院	20 / 22	20 / 22	24 / 22
	90.9%	90.9%	109.1%
群馬パース大学福祉専門学校	133 / 230	108 / 230	102 / 150
	57.8%	47.0%	68.0%
合計	1738 / 1652	1770 / 1712	1774 / 1692
	105.2%	103.4%	104.8%

【教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率】

年度		2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
教育活動収支差額比率	(学)群馬パース大学	20.9%	19.1%	14.2%
	大学法人(1～2千人)	3.5%	0.4%	-3.1%
経常収支差額比率	(学)群馬パース大学	20.3%	18.6%	13.7%
	大学法人(1～2千人)	4.2%	0.9%	-2.6%

学生生徒等納付金を主たる収入源とする本法人の、安定した財務基盤を確立するためには、引き続き堅調な学生確保を維持することが最重要課題です。社会情勢の変化や地域からの要請に柔軟に対応すべく、中長期計画も随時見直しを行いながら、新学部・新学科の設置等により大学の拡充を図ってまいります。また収入財源の多様化を進めるべく、科学研究費補助金を始めとする外部競争的研究資金の更なる獲得に向け、研究支援体制の強化に取り組めます。

2. 資金収支計算書の推移

(単位: 円)

収入の部			
科 目	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
学生生徒等納付金収入	2,722,752,000 ※2022.5.1現在学生総数1706名	2,759,678,000 ※2023.5.1現在学生総数1743名	2,750,723,000 ※2024.5.1現在学生総数1755名
手数料収入	42,994,664	37,977,950	38,943,810
寄付金収入	67,852,500 ※(株)サフラン 60,000千円	22,970,000 ※(株)サフラン 7,000千円	18,859,500
補助金収入	303,693,976 ※節電プログラム促進事業 ※物価高騰対策支援事業	360,044,517 ※改革総合支援事業(タイプ1) ※教育基盤設備、環境改善事業	405,239,184 ※施設整備費補助金(教育装置) ※研究設備整備費等補助金(研究装置)
付随事業・収益事業収入	92,819,086 ※学生寮(高崎・渋川) ※認定看護師教育課程 ※新型コロナウイルス検査C	81,276,711 ※学生寮(高崎・渋川) ※認定看護師教育課程	76,354,130 ※学生寮(高崎・渋川) ※認定看護師教育課程
資産売却収入	3,000,000 ※土地(渋川市上白井)	0	0
受取利息・配当金収入	4,339,082	106,533,586 ※(株)ヴィラージュ清算終了に伴う残余財産分配	2,137,351
雑収入	50,584,642 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費	52,412,511 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費	43,188,344 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	547,231,000	525,156,000	500,691,000
その他の収入	1,233,275,445	1,048,100,893	612,171,709
資金収入調整勘定	△ 646,891,351	△ 642,451,450	△ 671,235,729
前年度繰越支払資金	3,071,500,904	3,728,829,580	4,333,377,404
収入の部合計	7,493,151,948	8,080,528,298	8,110,449,703
支出の部			
科 目	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
人件費支出	1,376,272,255	1,445,147,912	1,469,451,967
教育研究経費支出	574,245,454 ※電気料高騰 ※海外研修支援、海外研修引率・視察	596,995,178	629,705,431
管理経費支出	269,104,351	253,321,492	296,348,136
借入金等利息支出	20,911,211	18,887,667	19,537,515
借入金等返済支出	276,358,000	276,358,000	252,108,000 ※放射・臨床開設時備品(完了)
施設関係支出	4,301,000 ※学生ホール拡張工事	168,022,260 ※3号館空調設備工事 ※LED照明器具交換工事	27,211,500 ※1号館空調設備工事
設備関係支出	85,726,237 ※学務システム(AAA)	88,916,117 ※筋機能解析装置ほか	233,622,804 ※補助金関連(MRI装置、プロテオーム解析システム)
資産運用支出	3,703,446 ※グループ会社株式、収益事業元入	162,300 ※収益事業元入	160,000 ※収益事業元入
その他の支出	1,316,351,140	1,128,427,662	739,029,026
資金支出調整勘定	△ 162,650,726	△ 229,087,694	△ 165,842,446
翌年度繰越支払資金	3,728,829,580	4,333,377,404	4,609,117,770
支出の部合計	7,493,151,948	8,080,528,298	8,110,449,703

3. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位: 円)

科 目		2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
	教育活動収入計	3,280,696,868	3,287,845,689	3,234,674,968
	教育活動支出計	2,219,622,060	2,295,464,582	2,395,505,534
	差引	1,061,074,808	992,381,107	839,169,434
	調整勘定等	▲ 18,345,177	3,140,113	▲ 37,293,473
教育活動資金収支差額		1,042,729,631	995,521,220	801,875,961
	施設整備等活動資金収入計	3,000,000	26,514,000	98,633,000
	施設整備等活動資金支出計	90,027,237	256,938,377	260,834,304
	差引	▲ 87,027,237	▲ 230,424,377	▲ 162,201,304
	調整勘定等	30,914,641	26,277,954	▲ 96,522,740
施設整備等活動資金収支差額		▲ 56,112,596	▲ 204,146,423	▲ 258,724,044
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		986,617,035	791,374,797	543,151,917
	その他の活動資金収入計	1,139,871,182	1,094,315,128	519,088,610
	その他の活動資金支出計	1,469,159,541	1,281,142,101	786,500,161
	差引	▲ 329,288,359	▲ 186,826,973	▲ 267,411,551
	調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額		▲ 329,288,359	▲ 186,826,973	▲ 267,411,551
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		657,328,676	604,547,824	275,740,366
前年度繰越支払資金		3,071,500,904	3,728,829,580	4,333,377,404
翌年度繰越支払資金		3,728,829,580	4,333,377,404	4,609,117,770

4.事業活動収支計算書の推移

(単位: 円)

科 目	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
学生生徒等納付金	2,722,752,000	2,759,678,000	2,750,723,000
手数料	42,994,664	37,977,950	38,943,810
寄付金	67,852,500	22,970,000	18,859,500
経常費等補助金	303,693,976	333,530,517	306,606,184
付随事業収入	92,819,086	81,276,711	76,354,130
雑収入	50,584,642	52,412,511	43,188,344
教育活動収入計	3,280,696,868	3,287,845,689	3,234,674,968
人件費	1,390,546,366	1,464,397,903	1,508,005,416
教育研究経費	912,999,782	920,699,224	948,585,369
管理経費	292,153,910	273,684,108	317,893,620
教育活動支出計	2,595,700,058	2,658,781,235	2,774,484,405
教育活動収支差額	684,996,810	629,064,454	460,190,563
受取利息・配当金	4,339,082	1,107,252	2,137,351
その他の教育活動外収入			
・収益事業収入	0	0	0
教育活動外収入計	4,339,082	1,107,252	2,137,351
借入金利息	20,911,211	18,887,667	19,537,515
教育活動外支出計	20,911,211	18,887,667	19,537,515
教育活動外収支差額	▲ 16,572,129	▲ 17,780,415	▲ 17,400,164
(経常収入計)	3,285,035,950	3,288,952,941	3,236,812,319
(経常支出計)	2,616,611,269	2,677,668,902	2,794,021,920
経常収支差額	668,424,681	611,284,039	442,790,399
資産売却差額	0	3,962,334	0
その他の特別収入			
・施設設備寄付金	0	0	0
・現物寄付金	0	926,611	1,397,815
・施設設備補助金	0	26,514,000	98,633,000
特別収入計	0	31,402,945	100,030,815
資産処分差額	245,760	995,532	35,595,543
特別支出計	245,760	995,532	35,595,543
特別収支差額	▲ 245,760	30,407,413	64,435,272
基本金組入前収支差額	668,178,921	641,691,452	507,225,671
基本金組入額合計	▲ 519,315,066	▲ 599,699,435	▲ 640,697,466
当年度収支差額	148,863,855	41,992,017	▲ 133,471,795
前年度繰越収支差額	▲ 1,083,514,729	▲ 934,650,874	▲ 892,658,857
翌年度繰越収支差額	▲ 934,650,874	▲ 892,658,857	▲ 1,026,130,652

(参考)

事業活動収入計	3,285,035,950	3,320,355,886	3,336,843,134
事業活動支出計	2,616,857,029	2,678,664,434	2,829,617,463

5.貸借対照表の推移

(単位: 円)

資産の部			
科 目	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
固定資産	(6,577,568,443)	(6,389,069,537)	(6,275,490,691)
有形固定資産	(6,428,035,325)	(6,340,838,119)	(6,227,049,273)
土地	983,381,999	983,381,999	983,381,999
建物	3,570,113,495	3,480,975,909	3,429,760,136
建物付属設備	927,075,655	907,794,892	820,197,783
構築物	45,726,793	39,455,512	33,193,807
教育研究用機器備品	630,596,306	584,648,183	671,749,466
管理用機器備品	24,089,310	23,118,828	23,712,895
図書	247,051,765	255,420,211	259,830,022
車両	2	6,872,585	5,223,165
建設仮勘定	0	59,170,000	0
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	149,533,118	48,231,418	48,441,418
流動資産	(3,814,343,032)	(4,450,901,893)	(4,777,931,636)
現金預金	3,728,829,580	4,333,377,404	4,609,117,770
未収入金	60,319,351	95,220,450	146,079,729
貯蔵品	0	0	0
前払金	19,322,507	16,391,525	14,569,193
立替金	863,194	1,119,034	2,403,498
仮払金	5,008,400	4,793,480	5,761,446
資産の部合計	(10,391,911,475)	(10,839,971,430)	(11,053,422,327)
負債の部			
科 目	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
固定負債	(2,735,925,230)	(2,549,567,697)	(2,265,588,456)
長期借入金	2,521,404,000	2,269,296,000	1,966,154,000
退職給与引当金	181,953,266	201,203,257	239,756,706
長期未払金	32,567,964	79,068,440	59,677,750
流動負債	(954,107,225)	(946,833,261)	(937,037,728)
短期借入金	276,358,000	252,108,000	303,142,000
未払金	93,734,039	130,696,747	89,773,171
前受金	547,231,000	525,156,000	500,691,000
預り金	36,784,186	38,872,514	43,431,557
仮受金	0	0	0
負債の部合計	(3,690,032,455)	(3,496,400,958)	(3,202,626,184)
純資産の部			
科 目	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
基本金	(7,636,529,894)	(8,236,229,329)	(8,876,926,795)
第1号基本金	6,977,529,894	7,377,229,329	7,785,926,795
第2号基本金	500,000,000	700,000,000	900,000,000
第4号基本金	159,000,000	159,000,000	191,000,000
繰越収支差額	(▲ 934,650,874)	(▲ 892,658,857)	(▲ 1,026,130,652)
翌年度繰越収支差額	▲ 934,650,874	▲ 892,658,857	▲ 1,026,130,652
純資産の部合計	(6,701,879,020)	(7,343,570,472)	(7,850,796,143)
負債及び純資産の部合計	(10,391,911,475)	(10,839,971,430)	(11,053,422,327)

6.財務比率の推移(事業活動収支計算書)

分 類			算式(×100)	2022(令和4) 年度	2023(令和5) 年度	2024(令和6) 年度
事業活動収支計算書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.3%	44.5%	46.6%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	51.1%	53.1%	54.8%
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.8%	28.0%	29.3%
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.9%	8.3%	9.8%
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.6%	0.6%	0.6%
	6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	20.3%	19.3%	15.2%
	7	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	82.9%	83.9%	85.0%
	8	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1%	0.7%	0.6%
	9	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2%	10.8%	12.1%
	10	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	15.8%	18.1%	19.2%
	11	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.7%	12.8%	12.2%
	12	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	20.3%	18.6%	13.7%
	13	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	20.9%	19.1%	14.2%

●事業活動収支計算書(2024年度)

学生生徒等納付金	2,750,723,000	受取利息配当金	2,137,351
手数料	38,943,810	収益事業収入	0
寄付金	18,859,500	教育活動外収入計	2,137,351
経常費等補助金	306,606,184	借入金利息	19,537,515
付随事業収入	76,354,130	教育活動外支出計	19,537,515
雑収入	43,188,344	教育活動外収支差額	▲ 17,400,164
教育活動収入計	3,234,674,968	(経常収入計)	3,236,812,319
人件費	1,508,005,416	(経常支出計)	2,794,021,920
教育研究経費	948,585,369	経常収支差額	442,790,399
(うち、減価償却額)	(318,879,938)	資産売却差額	0
管理経費	317,893,620	施設設備寄付金	0
(うち、減価償却額)	(21,545,484)	現物寄付	1,397,815
教育活動支出計	2,774,484,405	施設設備補助金	98,633,000
教育活動収支差額消費収入	460,190,563	特別収入計	100,030,815
		資産処分差額	35,595,543
		特別支出計	35,595,543
		特別収支差額	64,435,272
		基本金組入前収支差額	507,225,671
		基本金組入額合計	▲ 640,697,466
		(当年度収支差額)	▲ 133,471,795
		事業活動収入	3,336,843,134
		事業活動支出	2,829,617,463

6.財務比率の説明(事業活動収支計算書)

- 1 人件費比率 … 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなり、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教職員 1 人あたり人件費や学生生徒に対する教職員数などの教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
- 2 人件費依存率 … 一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が 100%を超えないことが経営上好ましい。人件費比率および学生生徒等納付金比率の大小により影響を受ける。
- 3 教育研究経費比率 … 経常収入に占める教育研究経費の割合である。この経費は教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであることから、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
- 4 管理経費比率 … 学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
- 5 借入金等利息比率 … 経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低いほど良いとされる。貸借対照表上の負債状態が事業活動収支計算書にも反映している。
- 6 事業活動収支差額比率 … 事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実している。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営が圧迫され、資金繰りに支障をきたす可能性も否めない。
- 7 学生生徒等納付金比率 … 経常収入に占める学生生徒等納付金の割合である。学生生徒等納付金は、他の収入科目と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましい。
- 8 寄付金比率 … 一般的に寄付金は年度による増減の幅が大きく、(一定水準の)多額の寄付金を安定的に確保することは容易ではないが、その確保に努めることの重要性が高まっている。
- 9 補助金比率 … 補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入財源であるが、この比率が高いということは、学校法人独自の自己財源である納付金等が相対的に小さいことでもあり、国や地方公共団体の財政事情・補助金政策動向に影響を大きく受け易く、経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。
- 10 基本金組入率 … 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金への組入れが安定的・計画的に行われることが望ましい。
- 11 減価償却額比率 … 当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを見る比率である。支出とされているものの、別の視点では実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
- 12 経常収支差額比率 … 臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。マイナスとなった場合は経常的な収支で資金の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となる。
- 13 教育活動収支差額比率 … 教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示す。マイナスであっても、教育活動外収支において収益事業等による収入を確保し、支出超過を補うことができているような場合は、直ちに財政の不安要素となるとは限らない。

7.財務比率の推移(貸借対照表)

分 類			算式(×100)	2022(令和4) 年度	2023(令和5) 年度	2024(令和6) 年度
貸 借 対 照 表	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	63.3%	58.9%	56.8%
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	36.7%	41.1%	43.2%
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	26.3%	23.5%	20.5%
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	9.2%	8.7%	8.5%
	5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	64.5%	67.7%	71.0%
	6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-9.0%	-8.2%	-9.3%
	7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.1%	87.0%	79.9%
	8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	69.7%	64.6%	62.0%
	9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	399.8%	470.1%	509.9%
	10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	35.5%	32.3%	29.0%
	11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	55.1%	47.6%	40.8%
	12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	681.4%	825.2%	920.6%
	13	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	73.0%	76.0%	79.2%
	14	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}}$	39.4%	41.6%	43.8%
	15	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	1.7%	8.0%	13.0%
	16	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.4(年)	0.6(年)	0.8(年)

●貸借対照表(2024年度)

固定資産	6,275,490,691	固定負債	2,265,588,456
土地	983,381,999	長期借入金	1,966,154,000
建物	3,429,760,136	退職給与引当金	239,756,706
建物付属設備	820,197,783	長期未払金	59,677,750
構築物	33,193,807		
教育研究用機器備品	671,749,466	流動負債	937,037,728
管理用機器備品	23,712,895	短期借入金	303,142,000
図書	259,830,022	未払金	89,773,171
車輛	5,223,165	前受金	500,691,000
建設仮	0	預り金	43,431,557
その他固定資産	48,441,418	仮受金	0
(うち、有価証券)	(32,019,960)		
		負債の部合計	3,202,626,184
流動資産	4,777,931,636	基本金	8,876,926,795
現金預金	4,609,117,770	第1号基本金	7,785,926,795
未収入金	146,079,729	第2号基本金	900,000,000
貯蔵品	0	第4号基本金	191,000,000
前払金	14,569,193	繰越収支差額	▲ 1,026,130,652
立替金	2,403,498		
仮払金	5,761,446	純資産の部合計	7,850,796,143
資産の部合計	11,053,422,327	負債及び純資産の部合計	11,053,422,327

(注)運用資産…現金預金+特定資産+有価証券

(注)外部負債…総負債-(退職給与引当金+前受金+預り金)

7.財務比率の説明(貸借対照表)

- 1 固定資産構成比率 … 総資産に占める固定資産の割合である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴であるが、平均と比して特にこの比率が高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けていると評価することができる。
- 2 流動資産構成比率 … 固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、資産のなかで現金または1年以内に現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
- 3 固定負債構成比率 … 固定負債の内容は、長期借入金や退職給与引当金等であり、長期間の償還または返済義務を負う債務であるため、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比して過度にこの比率が高い場合は、経営上の懸念材料となりうる。
- 4 流動負債構成比率 … 固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。財政の安定性を確保するためには低い方が好ましいが、流動負債のうち、前受金は翌年度入学生の納付金が主な内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
- 5 純資産構成比率 … 学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であり、この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
- 6 繰越収支差額構成比率 … 具体的には各会計年度の事業活動収支差額の累積されたものであり、したがって支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。
- 7 固定比率 … 固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。大規模な設備投資の際には外部資金を導入する場合も多いため、この比率が100%を超えることも少なくない。
- 8 固定長期適合率 … 固定比率を補完する比率で、固定資産取得にあたり長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。100%以下で低いほど良いとされる。
- 9 流動比率 … 流動負債に対する流動資産の割合であり、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
- 10 総負債比率 … この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 11 負債比率 … この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標であり、100%以下で低い方が望ましい。
- 12 前受金保有率 … この比率が100%を下回っている場合、翌年度の収入となるべき授業料等の前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されていることを示している。特に前者の場合は、資金繰りが苦しい状態の1つのあらわれと考えられる。
- 13 基本金比率 … この比率は100%が上限であり、100%に近いほど基本金未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
- 14 減価償却比率 … 有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、その取得価額と未償却残高との差である累計額が取得価額に対してどの程度になっているかを測る比率である。

7.財務比率の説明(貸借対照表)

- 15 内部留保資産比率 … この比率がプラスであると、運用資産(現金預金+有価証券+特定資産)で負債総額をすべて充当することができ、結果として有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味している。一方、この比率がマイナスの場合は、蓄積された運用資産より総負債が上回っており、財務上の余裕が少ないことを表している。
- 16 運用資産余裕比率 … 運用資産から外部負債(借入金等の外部に返済を迫られるもの)を差し引いた金額が、経常支出の何倍にあたるかを示す指標であり、学校法人の一年間の経常的支出規模に対し、運用資産がどの程度蓄積されているかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。